

長門地域農林水産業振興計画

～ 生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成に向けて ～



令和5年8月

長門地域農林水産業・農山漁村振興協議会

目 次

第1章	はじめに	1
1	計画策定の趣旨	1
2	計画の性格と役割	1
3	計画期間	1
4	計画の進行管理	1
第2章	農林水産業・農山漁村を取り巻く環境の変化	2
1	人口減少・少子高齢化社会の到来	2
2	グローバル化の進展	3
3	田園回帰志向の高まり	3
4	新型コロナウイルス感染症の影響	3
5	国際情勢等による食料需給のリスクの顕在化	4
6	デジタル技術・先端技術の進展	4
7	脱炭素化の推進	5
8	自然災害や気候変動、家畜伝染病等のリスクの拡大	5
第3章	施策の推進方向	6
第4章	施策体系	7
第5章	施策の展開方向	9
1	成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成	9
2	地元農林水産物のさらなる需要拡大	13
3	需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立	14
4	産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化	22
参考資料		30
	施策目標一覧	30

第1章 はじめに

1 計画策定の趣旨

長門地域は、県の北西部に位置し、北側は日本海に面しています。平坦で比較的温暖な沿岸部、俵山地区、真木地区に代表される山間部、急峻な棚田地帯を有する半島部に大別され、多彩で豊かな自然環境の中、多種多様な農林水産業が営まれています。

また、これまでの施策展開により、担い手の安定的な確保や、生産性の向上等を図るためにデジタル技術を活用したスマート農林水産業の積極的な活用等を進め、長門地域農林水産業の成長産業化を目指しているところです。

このような中、農林水産業を取り巻く環境は、人口減少の進行や近年頻発する自然災害や気候変動等の環境問題をはじめ、世界情勢等の影響により、燃油や肥料・飼料等の生産資材価格が高騰するなど、大きく変化しています。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々に行動や意識の変化を促し、あらゆる分野においてデジタル化の取組が進むなど、社会変化の契機となっています。

こうした環境変化を踏まえ、長門地域においても、これまで取り組んできた施策展開をさらに進化させ、強い農林水産業を育成する必要があるため、長門地域の農林水産業・農山漁村の目指す姿と政策の方向性を示した「長門地域農林水産業振興計画」を策定しました。

2 計画の性格と役割

この計画は、長門地域の農林水産業の基本指針として、県農林水産業・農山漁村の総合計画である「やまぐち農林水産業振興計画」等との整合性を図りつつ、長門地域の農林水産業・農山漁村の目指す将来像や、施策の展開方向を明らかにしたものです。

また、農林漁業者、関係団体と共有し、長門地域の農林水産業・農山漁村の施策に対する理解と計画の達成に向けた積極的な取組を促進し、共に取り組んでいくための指針です。

3 計画期間

2023年度（令和5年度）から2026年度（令和8年度）までの4年間

4 計画の進行管理

本計画の進行管理については、長門地域農林水産業・農山漁村振興協議会において実施し、毎年度、各施策の取組状況と、目標に対する進捗状況を取りまとめ報告します。

第2章 農林水産業・農山漁村を取り巻く環境の変化

1 人口減少・少子高齢化社会の到来

- 本県の人口は減少傾向で、2020年の135.2万人から2040年には110万人（▲19%）になるものと推計されています。



出典：「日本の別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究）

- 長門市においても人口は減少傾向で、2020年の32,406人から2040年には20,555人（▲37%）になるものと推計されています。



出典：「日本の別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究）

- 全国的にも人口減少や高齢化の進行に伴い、国内マーケットの縮小や外食需要の拡大など、食に対するニーズが変化する中、県内外のそれぞれのターゲットに応じた生産供給体制の確立が必要となっています。

2 グローバル化の進展

- TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定、日英EPA及びRCEP協定の発効などにより、農林水産物の流通のグローバル化の進展に伴い、輸入品との競合などによる長期的な影響が懸念されています。

TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定に係るの本県農林水産物の生産額への影響試算
(単位：億円)

	TPP11		日EU・EPA		日米貿易協定	
	国	県	国	県	国	県
農業	616～1,103	2.5～5.0	397～686	1.4～2.7	603～1,096	3.1～6.1
うち畜産	523～961	2.3～4.5	350～635	1.2～2.5	547～1,017	2.8～5.7
うち米	0	0	除外	除外	除外	除外
林業	212	0.01	186～371	1.2～2.3	除外	除外
漁業	77～154	0.5～1.0	43～86	0.2～0.4	除外	除外
合計	900～1,500	3.0～6.0	600～1,100	2.7～5.4	603～1,096	3.1～6.1

出典：県農林水産政策課

- 一方で、海外で競争力のある品目については、積極的な輸出に取り組むなど、グローバル化を契機とした対応が必要となっています。
- このため、国の関連対策や予算等を活用しながら、低コスト化や高収益化、基盤整備など、経営体の基盤強化や競争力強化を推進する必要があります。

3 田園回帰志向の高まり

- 内閣府の世論調査によると、都市部から農山漁村地域への定住願望は平成17年の21%から、令和3年には27%に上昇するなど田園回帰志向が高まっています。
- 長門地域においても、移住コーディネーター等の相談員を配置し、移住・定住に向け、暮らし、仕事等様々な面から定住支援が行われています。

4 新型コロナウイルス感染症の影響

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、イベントの中止や外食需要の落ち込み等により、各種農林水産業への影響がでています。
- 一方で、感染の拡大は、人々に意識や行動の変化を促し、これまでの働き方を大きく変えるデジタル化の取組が進むなど、社会変革の契機に

もなっており、生産現場へのデジタル化の取組を加速化する必要があります。

5 国際情勢等による食料需給のリスクの顕在化

- 国においては、「食料・農業・農村基本計画」において、「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給することで、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を図ることを基本方針としています。
- 近年の世界的な気候変動やウクライナ情勢等により、食料需給を巡るリスクが顕在化するなか、県においても県民への農産物の安定供給に向けて気候変動に対応できる新たな品種の開発や優良種苗の安定確保、生産拡大に向けた取組を進めることが一層重要となっています。

6 デジタル技術・先端技術の進展

- ICT を活用した栽培管理システムや、データ連携技術の導入が進む中、IoT やロボット、AI（人工知能）等の新しい技術の開発が進んできており、農林水産分野においても自動走行トラクターやドローン防除等の先端技術を積極的に取り入れることで、効率化と付加価値向上の双方への貢献が期待されています。



GPS 付ブロードキャスト



ドローン防除

- 熟練農林漁業者が持つ技術や知見等の「匠の技」をデジタル技術により「見える化」し、再現・創出することで、地域特性に応じた「山口型スマート技術」を確立し、生産力の向上や新規就業者への円滑な技術承継を図る必要があります。

7 脱炭素化の推進

- 国においては、2050年を目標に農林水産業におけるCO₂のゼロエミッション化を目指し、農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指すための中長期的な方針として「みどりの食料システム戦略」を策定しました。



出典：農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課

- 従来から取り組んできた、省エネルギー機器の導入に加え、ドローンによるピンポイントの農薬散布や土壌状況に応じた肥料の適正散布等の、環境負荷の低減につながる新技術の開発・導入を推進する必要があります。
- また、利用期を迎えた人工林については、主伐一再生林による森林の吸収量の向上や、建築物等の木造化・木質化や木質バイオマスエネルギーの利用拡大等によって、炭素貯蔵とCO₂排出削減効果の最大化の取組を推進する必要があります。
- さらには、温室効果ガスの吸収源として、ブルーカーボン生態系である藻場・干潟の保全や機能回復を推進する必要があります。

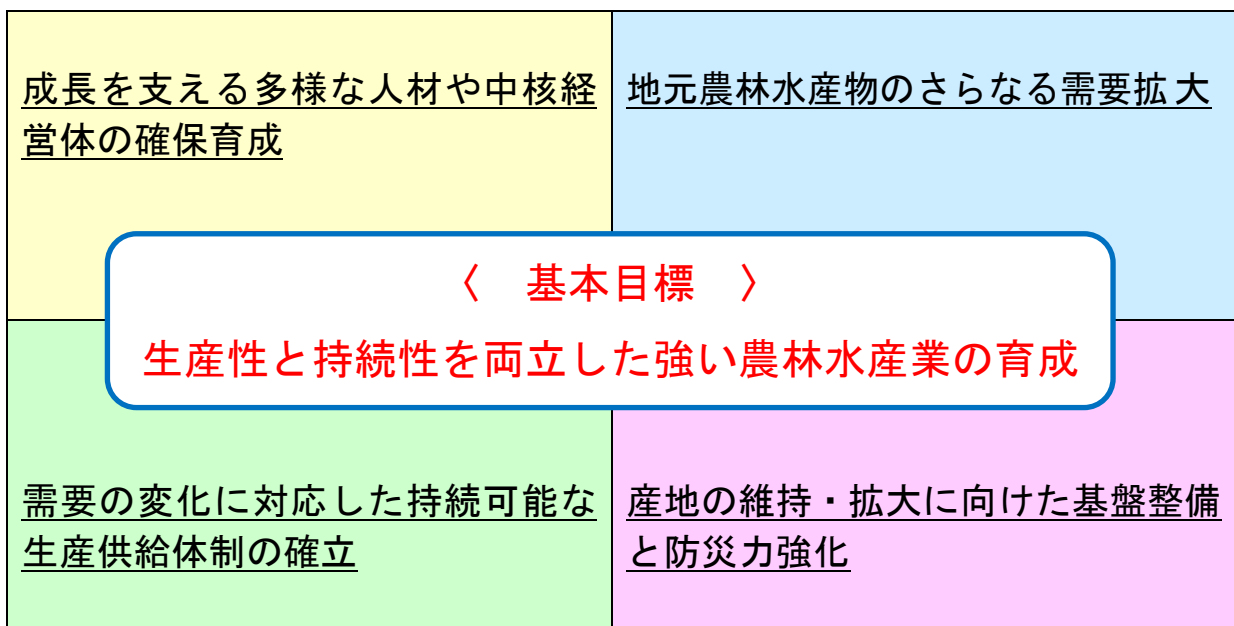
8 自然災害や気候変動、家畜伝染病等のリスクの拡大

- 地球温暖化による気候変動により豪雨災害等の自然災害のリスクが高まっており、ため池や海岸保全施設の整備等、防災・減災対策などを推進する必要があります。
- また、高病原性鳥インフルエンザや豚熱などの家畜伝染病の感染防止に向けた対策を引き続き実施していく必要があります。

第3章 施策の推進方向

＜基本目標＞ 生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成

- 長門地域の農林水産業は、担い手の減少・高齢化をはじめ、気候変動や国際情勢の変化に伴う生産リスクなど、様々な課題に直面しています。
- これらに適切に対応していくため、中核経営体の経営基盤強化や、デジタル技術の導入、環境負荷の低減に資する取組、生産や地域を支える基盤整備などを推進し、生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成を目指します。



第4章 施策体系

「農林業の知と技の拠点」等と連携し、担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着、環境負荷の低減に向けた新技術の導入等を進め、生産性と持続性を両立した強い農林水産業を育成します。

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制により、新規就業者の安定的な確保と就業後の定着を図るとともに、経営発展を目指す意欲ある担い手の経営基盤強化に向けた支援や、企業等の新規参入の促進など、多様な担い手を確保・育成を図ります。

2 地元農林水産物のさらなる需要拡大

長門地域地産・地消推進委員会を中心に、生産者、流通・加工関係者、消費者が協働して、地産・地消の取組の強化を図るとともに、需要者ニーズに的確に対応した供給体制を整備するなど、地元農林水産物のさらなる需要拡大を図ります。

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

地元農林水産物や加工品に対する需要の変化に的確に対応し、持続可能な生産活動が展開できるよう、スマート技術等の実証による省力化・高品質化栽培技術の普及や、環境負荷の低減に資する新たな技術導入、防疫体制の強化による安心・安全な農水産物の供給対策など、生産供給体制の強化を図ります。

4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

効率的に生産拡大を進めるために不可欠な農林水産業の生産基盤を計画的に整備するとともに、依然として深刻な鳥獣被害防止対策の強化、やまぐち森林づくり県民税の活用等による多面的機能の維持・発揮、近年多発傾向にある大規模な自然災害に備えた防災・減災機能の強化を図ります。

生産性と持続性を両立した強い農林水産業の育成

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制により、新規就業者の安定的な確保・定着を図るとともに、意欲ある担い手の経営基盤強化に向けた支援や、企業等の新規参入の促進など、多様な担い手を確保・育成する対策

目標項目数：5

- (1) 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化
- (2) 「農林業の知と技の拠点」等と連携した農林漁業新規就業者の確保・定着
- (3) 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

2 地元農林水産物のさらなる需要拡大

長門地域地産・地消推進委員会を核に、生産者、流通・加工関係者、消費者が協働して、地産・地消の取組強化を図るとともに、需要者ニーズに的確に対応した供給体制を整備するなど、地元農林水産物のさらなる需要拡大

- (1) 地産・地消の取組強化
- (2) 6次産業化・農商工連携の取組強化

目標項目数：3

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

地元農林水産物や加工品に対する需要の変化に的確に対応し、持続可能な生産活動が展開できるよう、スマート技術等の実証による省力化・高品質化栽培技術の普及や、環境負荷の低減に資する新たな技術導入など、生産供給体制の強化対策

- (1) 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大
- (2) 需要に応える木材供給力の強化
- (3) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立
- (4) 安心・安全な農水産物の供給
- (5) 防疫体制の強化
- (6) カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進
- (7) 「農林業の知と技の拠点」等と連携したスマート農林水産業の推進

目標項目数：17

4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

農林水産業の生産基盤を計画的に整備するとともに、鳥獣被害対策の強化、やまぐち森林づくり県民税の活用等による多面的機能の維持・発揮、近年多発傾向にある大規模な自然災害に備えた防災・減災機能の強化対策

- (1) 生産性を高める基盤整備
- (2) 鳥獣被害対策の強化
- (3) やまぐち森林づくり県民税等の活用
- (4) 農山漁村の持つ多面的機能の維持
- (5) 防災・減災機能の強化

目標項目数：16

第5章 施策の展開方向

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

① 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

- 経営発展を目指す意欲ある担い手に対して、市、農協と連携し、県農業経営・就農支援センターの専門家派遣制度の活用等を通じて、法人化や規模拡大などの経営強化を支援します。
- 複数の集落営農法人等が連携し、規模拡大や新たな共同事業を行う集落営農法人連合体の取組強化を図ります。
- 農福連携や建設業などの他業種との相互連携を図ることで、多様な人材確保を図ります。
- 農地中間管理機構を活用して、中核経営体への農地の集積・集約を進めます。



連合体による航空防除



連合体による大豆の収穫



農大生への法人説明会

- 林業事業体の協業化・法人化支援による新たな林業認定事業体の育成と先進技術等の導入促進による体質強化を図ります。
- 造林や下刈、間伐などの作業を担う労働力の確保に向け、林業サポーターの育成などの取組を推進します。
- 森林管理業務等の大幅な省力化に向け、スマート林業技術や各種デジタルデータを高度利用できる人材を育成します。



中小企業診断士による経営診断



高性能林業機械の導入促進



デジタル人材育成研修

- 中核的漁業者等の収益性向上に向け、スマート技術を導入した複合的な漁業への転換など、事業の多角化に向けた支援を実施します。
- 漁業士や漁業士候補者、新規就業者への計画的な研修を実施し、経営感覚に優れ、地域のリーダーとして資質を備えた中核経営体の育成やスマート水産業を牽引するデジタル人材の育成を促進します。



漁業士研修会



収益性向上の取組（製氷施設整備）

【施策目標】

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
農業中核経営体数	45経営体	53経営体
林業認定事業体数	2事業体	2事業体
法人漁業経営体数（共同経営体含む）	17経営体	19経営体

② 「農林業の知と技の拠点」等と連携した農林漁業新規就業者の確保・定着

- 「農林業の知と技の拠点」の形成に伴い、農業大学校に新設した土地利用学科の学生等が、集落営農法人等への就業を促進するため、長門大津地区農業法人連絡協議会と連携した取組を推進します。
- 地域を支える多様な担い手を確保するため、UJIターン者、企業参入などに対し、技術習得に向けた支援等を行い、新規参入を推進します。
- 市、林業認定事業体、農林水産事務所で構成する「就業促進専門チーム」を設置し、企業ガイダンス等や各種研修会を行い、新規就業者の確保・定着を支援します。
- 山口県漁業就業者確保育成センター等と連携し、新規漁業就業者の確保・定着を図るため、全国トップ水準の研修期間と給付額の支給をはじめ、就業前に技術・資格を習得する長期研修を実施します。



新規就業ガイダンス



林業機械メンテナンス研修



長期漁業研修

【施策目標】

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
新規就業者数 (累計)	—	64人/4年
うち農業	—	32人/4年
うち林業	—	20人/4年
うち漁業	—	12人/4年

③ 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

- 農山漁村地域をけん引する農山漁村女性リーダー（生活改善士等）の活動を促進するとともに、農林漁家活動や地域活動に参画し、それらを支える担い手となる女性の育成を図ります。
- 女性が働きやすく、活躍できる農林漁業経営体の育成や女性の取組を応援する体制づくりを推進し、女性が働きたくなる農林漁業の実現を目指します。
- 経営参画をめざす新たな女性農林漁業者「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、経営発展に向けた新たなチャレンジや実践活動を支援します。



やまぐち農林漁業ステキ女子の
スキルアップ研修



農山漁村女性リーダー育成研修会

【施策目標】

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
やまぐち農林漁業ステキ女子数	1人	4人

2 地元農林水産物のさらなる需要拡大

① 地産・地消の取組強化

- 地元農林水産物の認知度の向上を図るため、観光産業との連携や地元ケーブルTV、コミュニティFMなど各種マスコミを活用し、生産情報や魅力、美味しさなど幅広く情報を発信し、消費者と生産者の相互理解を促進します。
- 販売協力店ややまぐち食彩店などの地産・地消推進拠点の拡充、学校給食における地場産食材利用率の向上、生産者や学校、地元事業者等と連携し、地産・地消料理のメニュー提案や商品開発等を進め、地元農林水産物の需要拡大を図ります。
- 県産木材の新たな需要創出に向け、民間・公共建築物の木造化、内装木質化を進めるとともに、幅広い啓発や理解醸成を通じて、県産木材の利用促進を図ります。



地産・地消推進拠点(販売協力店)における地産地消コーナー



長門産食材を利用した学校給食



県産木材(長門市産材)を利用した木造住宅

【施策目標】

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
地産・地消推進拠点の新規設置数	—	8 施設
学校給食における地場産食材利用率(県域)	69.4%	70%
県産木材供給量(県域)	30.1 万 m ³	41.8 万 m ³

② 6次産業化・農商工連携の取組強化

- ながと物産合同会社・ながとラボ・生産者団体(農協・漁協・養鶏)・行政が連携した商品開発支援体制を構築し、消費者ニーズの共有・販売支援等を行うことで、高付加価値な商品開発を促進します。
- 市と連携し、評価の高い地元農林水産物を都市圏への販路拡大に向けた商談会や物販PRの取組を支援します。

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

① 実需者のニーズに応える農畜産物の結びつき強化・生産拡大

- 主食用米等の事前契約の拡大による安定的な生産や、麦、大豆、園芸品目の導入による水田フル活用を推進します。
- 消費者や実需者のニーズに的確に対応するため、主要園芸品目の新規就業者の確保・定着に向けた受け入れ体制を充実するとともに、補助事業（ハード・ソフト）の活用や遊休施設の有効利用を進めるなど、園芸産地の拡大を図ります。
- 加工・業務用のキャベツ等、安定した価格が見込める園芸品目の需要に対応した生産拡大を支援します。
- 全国的に高評価を得ている「やまぐち和牛^{きらめき}燦」や「長州黒かしわ」等のブランド品目の生産拡大を図ります。
- デジタル技術を活用した各種スマート農業機械等による省力化・高品質化栽培技術等の導入を推進し、農業の成長産業化を促進します。（農振、畜振）



大豆の管理作業



遊休施設の有効利用



長門市産種雄牛「国峰花」号

【施策目標】

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
麦の生産量	231 t	300 t
大豆の生産量	115 t	120 t
園芸品目の生産量 (いちご、すいか、トマト、はなっこりー)	145 t	150 t
加工・業務用キャベツの生産量	19 t	20 t
肥育牛飼養頭数（中心的な経営体）	250 頭	265 頭
長州黒かしわ出荷羽数	21,603 羽	30,000 羽

② 需要に応える木材供給力の強化

- 高性能林業機械の活用等による低コスト作業システムの実践と併せ、スマート林業技術の現場実装に向けた取組等により、効率的な木材生産・供給体制を構築します。
- 建設業等異業種の林業への新規参入支援など、新たな林業事業体の育成による木材生産体制の強化を図ります。



ドローンによる資材運搬



異業種向け木材生産実践研修

【施策目標】

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
県産木材供給量(県域)【再掲】	30.1万 m^3	41.8万 m^3

③ 海洋環境の変化も踏まえた水産資源の管理強化と生産体制の確立

- 海水温の上昇等、環境変化に対応できるよう、デジタル技術を活用した技術を普及・指導するとともに資源管理と栽培漁業を推進して漁業生産の維持・拡大を目指します。
- 「やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚」の魚種拡大・生産拡大や新たな魚種の養殖技術の普及により、養殖業を推進します。
- 県産アユ人工種苗の効率的な放流等を通じて、内水面漁業の効率的な増殖手法の確立による資源造成を推進します。
- 水産資源の管理強化と栽培漁業を一体的かつ効率的に推進するため、改正漁業法に基づく「新たな資源管理」に、水産研究センター及び栽培漁業公社と連携して取り組みます。



やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚
(ほろ酔いさば)



放流するあかあまだい種苗

【施策目標】

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚生産尾数	1,000尾	13,000尾
あまだい類放流尾数(累計)	3,000尾	12,000尾/4年

④ 安心・安全な農水産物の供給

- 農業経営者に対するGAPの取組への理解促進や農場管理記録のデジタル化の促進を図ります。
- 家畜伝染病等のまん延防止のため、やまぐち高度衛生管理農場認定制度に基づき、家畜生産農場における高度衛生管理の取組を引き続き支援します。
- 魚介類の水産用医薬品残留検査及び養殖場実態調査の実施や養殖業者向けの研修会の開催等により、水産用医薬品等の適正使用について指導します。



JGAP 認証農場の取組（表示例）



やまぐち高度衛生管理農場認定書交付式

【施策目標】

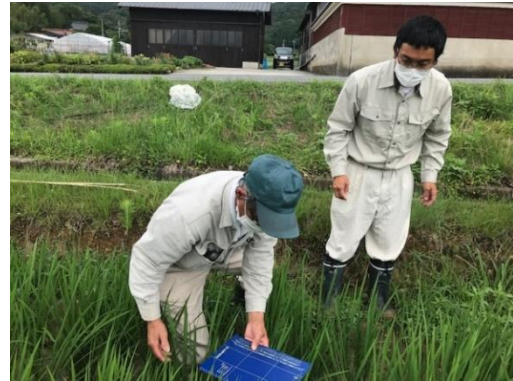
施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
JGAPの認証件数	5件	6件
やまぐち高度衛生管理認定農場数	3農場	3農場

⑤ 防疫体制の強化

- 農作物への病虫害の発生や気象災害の状況に応じた的確な指導を行うとともに、生産者が自ら判断し迅速かつ的確な対応を行えるよう支援します。



栽培技術講習会



病虫害発生に対応した指導状況

- 鳥インフルエンザや豚熱等の発生に備えた防疫体制の堅持に加え、豚熱を中心とした発生予防やまん延防止対策を強化します。
- コイヘルペスウイルス病などの特定疾病の発生予防及びまん延防止対策の徹底を図るとともに、赤潮・貝毒プランクトンの定期的な監視を通じた迅速な情報発信により、漁業被害防止対策の強化を図ります。



高病原性鳥インフルエンザ
防疫研修会



野生いのししへの豚熱経口ワクチン
散布



赤潮プランクトンの検鏡

⑥ カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農林水産業の推進

- 地域の気象条件等に応じた栽培技術や各種制度への取組みに関する相談・支援を行います。
- 有機農業に活用可能なスマート農業機械等の普及や良質堆肥の利用など、農業の自然循環機能を増進するとともに、有機農業の定着を促進します。
- 耕畜連携のもと、県産飼料の生産及び利用拡大による農地の有効活用により輸入飼料依存からの脱却を図るとともに、環境負荷軽減効果のある飼料を推進します。
- 成長が早く、材質等に優れるエリートツリーを活用した主伐一再造林一貫作業等による森林の若返りや非住宅建築物等における木材利用の促進、森林バイオマスの供給体制整備など、森林資源の循環利用、エネルギー利用を推進します。
- 温室効果ガスの吸収源として、ブルーカーボン生態系である藻場・干潟の保全・機能回復の推進を図ります。
- 漁港施設等を有効活用した藻場造成や魚礁沈設など増殖漁場の整備を促進します。
- 藻場の維持・拡大に向け、藻場保全活動に伴う J ブルークレジット活用モデル事業を実施します。



飼料用米共励会立毛審査



県西部森林バイオマスセンター



魚礁沈設

【施策目標】

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
有機農業面積(有機JAS、環境直支、エコ100)	0.5ha	20ha
家畜排せつ物(農業利用仕向量)	68千t	77千t
飼料作物収穫面積	636ha	690ha
再造林面積	75ha/4年	77ha/4年
森林バイオマス利用量(県域)	64.2千t	94.0千t
漁港施設を有効活用した藻場造成箇所	—	6箇所

⑦ 「農林業の知と技の拠点」等と連携したスマート農林水産業の推進

- 「農林業の知と技の拠点」等と連携し、各種スマート農業技術の実証を進めるとともに、地域に適したスマート農業技術の導入を支援します。
- 中核経営体を中心に各種スマート農業機械等の導入による省力化・高品質化栽培技術の普及・定着を図ります。
- スマート畜産技術の実証を進めるとともに、畜産クラスター事業等を活用した各種スマート関連機器等の導入による省力化・生産性向上を図ります。
- 各種スマート林業技術の現場実装に向けた取組等により、効率的な木材生産・供給体制を構築します。
- 水産研究センターと連携し、各種スマート漁業技術の実証を進めるとともに、地域の実情を踏まえたスマート漁業技術の導入を支援します。



収量・食味センサ付きコンバイン



超音波装置による生体肉質判定



地理空間情報アプリを使用した森林資源調査



クロロフィルセンサーと設置イカダ

【施策目標】

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
集落営農法人におけるスマート農業機械等の導入割合	48%	70%

4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

① 生産性を高める基盤整備

- 農村地域における人口減少や高齢化に対応するため、集落営農法人等、担い手への農地の集積・集約化や区画整理等の農地整備を推進します。
また、中山間地域等においては、地域の特性に対応した獣害対策など、きめ細やかな整備を推進します。
- 米中心の営農から麦・大豆等の土地利用作物の拡大や野菜等の高収益作物への転換を図るため、浅層暗渠等による水田高機能化を推進します。
- 農業水利施設や農道等、農業用施設の長寿命化に向けて、個別施設計画に基づき各施設の適切な施工時期を見極め、計画的かつ効率的な修繕・更新等による保全管理を推進します。



区画整理



水田高機能化



農業用施設の長寿命化

- 森林資源の循環利用が期待できる区域に重点化した林内路網の開設や高性能林業機械の計画的な導入、林道施設の長寿命化など、木材生産基盤の整備を促進します。
- 主伐－再造林一貫作業など、低コスト再造林技術の普及・定着に不可欠なコンテナ苗の生産支援に取り組みます。



林内路網の開設

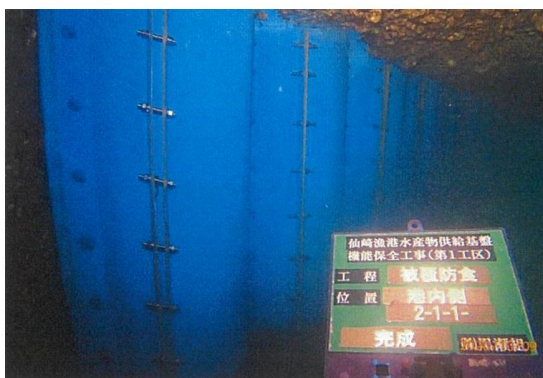


主伐－再造林一貫作業



コンテナ苗

- キジハタ等を対象とした魚礁設置や、温室効果ガスの排出源対策や吸収源対策としても機能する藻場造成等の漁場整備を推進します。
- 荷さばき所に関連する岸壁等の耐震性を確保します。
- 岸壁や防波堤等の漁港施設や、護岸等の海岸保全施設の長寿命化に向けた整備を推進します。



漁港施設長寿命化



藻場造成（石材投入）

【施策目標】

施策目標		現状値(2021)	目標値(2026)
区画整理面積		2,061 ha	2,063 ha
水田高機能化面積		155 ha	178 ha
林内路網整備延長		—	48km/4年
藻場・増殖漁場整備地区		7地区	13地区
岸壁等の耐震化(改良)着手		—	2施設
長寿命化施設(着手)		14箇所	19箇所
	うち農業施設	8箇所	9箇所
	うち林業施設	1箇所	3箇所
	うち漁業施設	5箇所	8箇所

② 鳥獣被害対策の強化

- 野生鳥獣による農林業被害の軽減のため、鳥獣被害対策の3本柱である「捕獲」、「防護」、「生息地管理」に集落で取り組む「地域ぐるみの被害防止活動」を推進します。
- 効率的な捕獲・防護技術等を普及するため、野生鳥獣の生態や被害対策の専門知識を有する外部アドバイザーによる鳥獣被害対策研修会等を開催し、農林業被害の低減を図ります。
- 鳥獣被害の防止だけでなく、地域資源の有効活用にもつながるジビエの利活用を促進します。



鳥獣被害対策研修会



獣害防止柵の設置



ジビエを利用したソーセージ

【施策目標】

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
鳥獣による農林業被害額	22百万円	18百万円

③ やまぐち森林づくり県民税等の活用

- やまぐち森林づくり県民税を活用した荒廃森林の間伐や繁茂・拡大した竹の伐採等により森林機能の回復を図り、多様で健全な森林へ誘導するとともに、市が森林環境譲与税を活用し実施する森林整備等に対する支援を行います。



強度間伐の実施



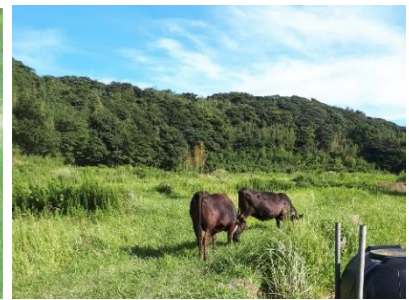
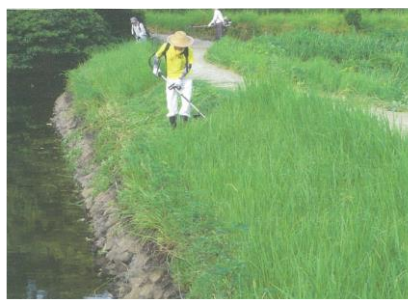
繁茂竹林の伐採

【施策目標】

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
荒廃森林の整備面積	326 ha	425 ha

④ 農山漁村の持つ多面的機能の維持

- 農業・農村が有する国土や自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能が維持・発揮されるよう、日本型直接支払制度を活用し、農村の活性化を図ります。
- 農村地域を支える農村協働力を発揮するため、土地改良区や日本型直接支払制度の活動組織等の体制強化を推進します。
- 放牧が持つ多面的機能のPR等を通じて、農地保全等を目的とした山口型放牧の一層の活用を促進します。



日本型直接支払制度（中山間地域等直接支払制度）
を活用した取組

放牧を活用した農地保全

- 県のガイドライン等を活用した、主伐一再造林一貫作業や早生樹による低密度植栽等の継続的な普及と支援に取り組み、低コスト再造林技術の定着を推進します。
- 森林が有する生物多様性や土砂災害防止、水源かん養などの多面的機能が維持・発揮されるよう、間伐等による適切な森林整備を推進します。
- 市と連携し、漁業者を中心とした活動組織が行う藻場・干潟の保全等の環境保全活動の取組を支援します。



早生樹“センダン”の植栽

間伐による適切な森林整備

うに駆除による藻場保全

【施策目標】

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
多面的機能支払取組面積（農地維持支払）	1,726 ha	1,728 ha
中山間地域等直接支払取組面積	1,497 ha	1,497 ha
山口型放牧の新規取組面積(累計)	2.5ha/4年	2.5ha/4年
再造林面積【再掲】	75ha/4年	77ha/4年
間伐面積	922ha/4年	1,120ha/4年

⑤ 防災・減災機能の強化

- 防災・減災対策の優先度が高い防災重点農業用ため池の改修・廃止等を集中的かつ計画的に推進します。
- 自然災害から農山漁村地域を守り、農地や公共施設、人家等への被害を未然に防止するため、地すべり防止施設や海岸保全施設の整備などを実施し、防災・減災機能の強化に努めます。



ため池の整備（改修）



ため池の整備（廃止）



地すべり防止施設の整備

- 豪雨等による山地災害箇所への復旧や、今後の山地災害を未然に防止する予防対策の実施など、治山ダム等の整備を計画的に推進します。
- 治山施設や林道施設の長寿命化に向けて、個別施設計画に基づき、必要な維持管理・更新等を推進します。
- 山地災害の危険度の高い地域や河川の上流域等の森林において、市や関係機関と連携し、保安林の指定を計画的に進め、適切な森林整備等の実施により、森林の持つ公益的機能の維持増進に努めます。



治山ダムの整備

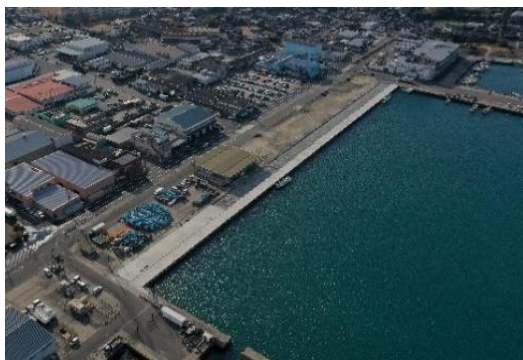


山腹工による山地災害の復旧



土砂流出防備保安林

- 津波・高潮・波浪等による被害から漁港海岸の背後地を防護する護岸や胸壁等の海岸保全施設の整備を推進します。
- 荷さばき所に関連する岸壁等の耐震性を確保します。
- 岸壁や防波堤等の漁港施設や、護岸等の海岸保全施設の長寿命化に向けた整備を推進します。



岸壁耐震化



海岸保全施設の整備

【施策目標】

施策目標		現状値(2021)	目標値(2026)
防災重点農業用ため池の整備箇所数 (累計)		185 箇所	201 箇所
治山ダム等の整備		—	8 地区
保安林指定面積		10,763 ha	11,013 ha
海岸保全施設の整備		24.5km	24.8Km
長寿命化施設(着手)【再掲】		14 箇所	20 箇所
	うち農業施設	8 箇所	9 箇所
	うち林業施設	1 箇所	3 箇所
	うち漁業施設	5 箇所	8 箇所

参考資料

施策目標一覧

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

<目標項目数 5>

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
農業中核経営体数	45経営体	53経営体
林業認定事業体数	2事業体	2事業体
法人漁業経営体数（共同経営体含む）	17経営体	19経営体
新規就業者数（累計）	—	64人/4年
うち農業	—	32人/4年
うち林業	—	20人/4年
うち漁業	—	12人/4年
やまぐち農林漁業ステキ女子数	1人	4人

2 地元農林水産物のさらなる需要拡大

<目標項目数 3>

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
地産・地消推進拠点の新規設置数	—	8施設
学校給食における地場産食材利用率（県域）	69.4%	70%
県産木材供給量（県域）	30.1万m ³	41.8万m ³

3 需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

<目標項目数 17>

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
麦の生産量	231 t	300 t
大豆の生産量	115 t	120 t
園芸品目の生産量 (いちご、すいか、トマト、はなっこりー)	145 t	150 t
加工・業務用キャベツの生産量	19 t	20 t
肥育牛飼養頭数(中心的な経営体)	250 頭	265 頭
長州黒かしわ出荷羽数	21,603 羽	30,000 羽
県産木材供給量(県域)【再掲】	30.1万m ³	41.8万m ³
やまぐちほろ酔い酒粕養殖魚生産尾数	1,000尾	13,000尾
あまだい類放流尾数(累計)	3,000尾	12,000尾/4年
JGAPの認証件数	5件	6件
やまぐち高度衛生管理認定農場数	3農場	3農場
有機農業面積(有機JAS、環境直支、エコ100)	0.5ha	20ha
家畜排せつ物(農業利用仕向量)	68千t	77千t
飼料作物収穫面積	636ha	690ha
再造林面積	75ha/4年	77ha/4年
森林バイオマス利用量(県域)	64.2千t	94.0千t
漁港施設を有効活用した藻場造成箇所	—	6箇所
集落営農法人におけるスマート農業機械等の導入割合	48%	70%

4 産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化

<目標項目数 16>

施策目標	現状値(2021)	目標値(2026)
区画整理面積	2,061 ha	2,063 ha
水田高機能化面積	155 ha	178 ha
林内路網整備延長	—	48km/4年
藻場・増殖漁場整備地区	7地区	13地区
岸壁等の耐震化(改良)着手	—	2施設
長寿命化施設(着手)	14箇所	20箇所
うち農業施設	8箇所	9箇所
うち林業施設	1箇所	3箇所
うち漁業施設	5箇所	8箇所
鳥獣による農林業被害額	22百万円	18百万円
荒廃森林の整備面積	326ha	425ha
多面的機能支払取組面積(農地維持支払)	1,726 ha	1,728 ha
中山間地域等直接支払取組面積	1,497 ha	1,497 ha
山口型放牧の新規取組面積(累計)	2.5ha/4年	2.5ha/4年
再造林面積【再掲】	75ha/4年	77ha/4年
間伐面積	922ha/4年	1,120ha/4年
防災重点農業用ため池の整備箇所数 (累計)	185箇所	201箇所
治山ダム等の整備	—地区	8地区
保安林指定面積	10,763ha	11,013ha
海岸保全施設の整備	24.5km	24.8km



ぶちうま!

やまぐちの農林水産物

Y A M A G U C H I ' s
Agriculture, Forestry,
Fisheries, Stockbreeding

<https://www.buchiuma-y.net>